

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月21日

計画の名称	横浜市子供安全まちづくり計画（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう防災・減災にかかる施策を推進する。 ・災害時に地域防災拠点で安心した避難生活が送れるよう、地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校の学校敷地内に防災備蓄庫を整備する。 ・自治会・町内会など町の防災組織の訓練や地域防災拠点の避難所開設・運営訓練などに地域住民や子どもたちが参加することで、地域の防災性及び子どもの安全性の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	410	A	410	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		R4
1	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、学校敷地内に防災備蓄庫を整備し、校舎に設置されている防災備蓄庫機能を移し、避難者収容人数の増加を図る。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 空き教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（27校）	0人	人	567人
2	新しく地域防災拠点となる横浜市立小・中学校に対して校地型防災備蓄庫を整備し、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能避難者人数（21人）×校地型防砂備蓄庫の整備校（2校）	0人	人	42人
3	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、学校の建替増改築等に併い防災備蓄庫を移設し、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（4校）	0人	人	84人
4	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、狭小な防災備蓄庫が整備された学校敷地内に防災備蓄庫を追加で整備し、防災備蓄庫単独で機能を担えるよう図ることで、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（3校）	0人	人	63人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備(横浜市全域)	防災備蓄庫整備 36箇所	横浜市						410	-	
「都市防災事業計画」添付																			
											小計						410		
											合計						410		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	R04
配分額 (a)	47	63	87	11	11
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	47	63	87	11	11
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	53	0
支払済額 (e)	47	59	34	53	10
翌年度繰越額 (f)	0	0	53	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	53	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4	0	11	1
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	6.34	60.91	17.18	9.09
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			関係者調整に時間を要したため	関係者協議により、対象箇所数が減となったため	

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	横浜市防災子供安全まちづくり計画(防災・安全) (全体図)		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	横浜市

